

日医発第 361 号（総研）

令和 7 年 6 月 20 日

都道府県医師会長 殿

公益社団法人 日本医師会
会 長 松 本 吉 郎
(公印省略)

「令和 7 年 病院の緊急経営調査」ご協力をお願い

謹啓 先生方におかれましては日頃より日本医師会の活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和 8 年度診療報酬改定に向けては、病院、診療所が置かれている経営の現状を把握し、客観的なデータに基づいた議論が必要と考えます。日本医師会は、日医 A 1 会員の病院管理者約 4,800 名を対象に、病院の経営調査も実施いたしたいと存じます（※切：7 月 31 日（木））。調査概要につきましては、別紙をご参照ください。調査に関する書類は対象の会員各位に直接、お送りいたします。

つきましてはご多用の折、大変恐縮ではございますが、趣旨をご理解いただき、本調査の実施についてご承知おき下さいますとともに、郡市区医師会への周知方、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。なお、ご入力いただく回答内容につきましては、セキュリティを確保し、分析は日医総研が実施します。データは本調査の目的のみに使用し、医療機関の特定につながる取扱いは一切行わないことを申し添えます。重ねてご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、現在、実施中の「令和 7 年 診療所の緊急経営調査」（日医発第 291 号）へのご協力につきまして感謝申し上げます。診療所の厳しい実態をより正確に把握するために、改めてのご高配を何卒よろしくお願い申し上げます。

謹白

担当： 日本医師会総合政策研究機構（日医総研）
経営調査担当

令和7年6月20日

令和7年 病院の緊急経営調査 概要

昨今の物価高騰・人件費上昇で医療機関が厳しい経営状況に直面している中、次期診療報酬改定に向けて直近の実態を示すための経営データが必要である。そこで、日本医師会の会員各位の病院を対象に経営実態のアンケート調査を実施する。

【目的】

病院院長の会員各位における直近の病院経営データに基づく実態把握を行い、今後の議論に備える。

【対象】

日本医師会A1会員の病院管理者（院長）

【調査内容】

- ・ 令和5年度、6年度の経営収支
損益計算書に基づく医業収益、医業費用、医業利益、経常利益など
- ・ 病床数、入院料、病院機能、患者数など

【調査手法】

Web調査と郵送調査の併用

- ・ 調査画面のURL、ID・パスワードを郵送
- ・ Web回答が難しい会員用に紙の調査票と返信用封筒（日医総研宛）を同封

【調査スケジュール】

- ・ 6月20日（金）以降、封書を対象会員各位に発送
- ・ 締め切りは7月31日（木）

【報告時期】

9月中旬ごろを予定

【本件に関するお問い合わせ】

日医総研 経営調査担当：keiei2@jmari.med.or.jp 03-3942-6524